

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財)福岡県暴力追放運動推進センター		設立年月日	平成4年2月17日			
所在地	福岡市博多区吉塚本町13番50号 吉塚合同庁舎5階						
出資総額	1,543,348千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	1,218,765千円		福岡市	99,000千円	6.4%		
県出資割合	79.0%		北九州市	78,000千円	5.1%		
			本県市町村	123,000千円	8.0%		
設立目的等	県民の暴力団排除意識の高揚と暴力追放並びに暴力団員等による不当な行為の防止と、不当な行為による被害の救済を図り、もって暴力のない安全で明るく住みよい福岡県の実現に寄与することを目的に、行政と民間の出資により設立された。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
広報啓発活動	暴力団による被害の防止にかかる知識の普及、及び「暴力団の存在しない安全安心な福岡県の実現」に向けた、県民の自主暴排意識の啓発・高揚を図る。						
暴力追放相談活動	暴力団による被害に関する相談に応じるため、事務所内での日常相談活動の他、所外での相談にも応じており、また、県下3地区において、「暴力団被害集中相談日」等を開設している。						
暴排組織援助活動	県下における暴力団追放活動を活性化するため、地域・職域における各種暴排組織の結成及び育成を援助し、活動を支援する。						
不当要求防止責任者講習	福岡県公安委員会からの委託業務であり、年間30回、約2,000事業所に対して、不当要求防止責任者講習を実施している。						
被害者救援活動	暴力団犯罪の被害者に対して見舞金の支給、民事訴訟の支援、その他の支援を行う。						
事業実績に関する情報	単位	H29	H30	R1	R2	R3	備考
相談件数	件	991	1,223	1,568	1,563	1,706	
責任者講習受講者数	事業所	2,434	2,245	2,353	641	2,074	
部外講演	回数	90	66	90	24	28	
被害者救済	人	6	2	1	3	2	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 瓦林 達比古		区分	元福岡県公安委員		非常勤	
常勤役員名	専務理事 尾上 芳信		区分	元福岡県警察官			
		H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	4名	4名	4名	4名	4名	4名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	1名	1名	1名	1名	1名	1名
	合計	5名	5名	5名	5名	5名	5名
増減の主な理由							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)		H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
	県派遣	1名	1名	1名	1名	1名	1名
	県OB	4名	4名	4名	4名	4名	4名
財政支出		H29	H30	R1	R2	R3	備考
	出資金	-	-	-	-	-	
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	11,340千円	12,699千円	11,910千円	14,461千円	9,841千円	
	委託料	3,698千円	3,698千円	3,832千円	2,504千円	3,706千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29~R3)							
金利情勢の大幅な好転が見込めないことから、財源を基本財産運用益に頼る方針から、賛助会費収入や寄附金等収入を確保していく方向へとシフトし、堅実な法人運営に努めるとともに、県民の暴排気運をこれまで以上に醸成し、企業からの暴力団排除や暴力団離脱者の社会復帰支援等の活動を強力に推進していく。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②. 中期経営目標における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						自己評価	改善目標区分の達成に向けた2021年度(R3)の取組状況		
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)				
事業活動・住民サービス	相談の受理を促進する	相談受理件数	件		1,100					1,200	A	・1,706件(前年度比+143件)の相談に適切に対応した。  ・指定暴力団浪川会本部事務所及び道仁会大平組事務所の使用差止請求訴訟において、撤去・売却されたことを確認した。 ・工藤會傘下3組織の事務所撤去活動を推進する住民団体を支援し、撤去に結びついた。 ・昨年度は就労者が激減したが、協賛企業に対する支援事業を行い、離脱者が就労しやすい環境づくりに努めた。	
				1,645	991	1,223	1,568	1,563	1,706				
	組事務所使用差止訴訟を含む組事務所の撤去に向けた取り組みを推進する	暴対法改正に伴う訴訟代理の件数	件		1					1			A
				1	0	1	0	2	2				
	暴力団離脱者の援助活動を促進する	離脱就労支援に係る給付金等支給件数	件		15					18			
14				18	19	21	15	8					
暴力団からの被害者に対する救済	被害者救援数	人		1					2	A			
			1	6	2	1	3	2					
事業所に対し暴力団対策について講演を実施する	責任者講習受講者数	事業所		2,200					2,400		B		
			2,207	2,434	2,245	2,353	641	2,074					
賛助会費の増収を図ることなどにより、団体の健全運営に努める	県財政負担率	%		19.0					19.0			C	
			19.2	27.0	28.2	25.0	29.1	24.2					
講習時等における賛助会員勧誘や、未加入企業等の訪問等を実施し、当センターの設立趣旨等の理解を得、加入促進を図る	賛助会員数	件		700					750	C			
			638	646	697	701	705	740					
賛助会費増加を図ることなどにより、団体の健全運営に努める	賛助会費収入	千円		18,500					19,000		A		
			17,685	18,145	19,285	19,680	19,810	20,630					
内部管理	職員の能力・意識の向上を図る	研修の充実	-		検討				実施			A	
				-	検討	実施	実施	未実施	実施				

達成状況(まとめ)

「事業活動」については、責任者講習をオンライン化したことで実績向上が図られた。離脱就労支援は目標を大きく下回っており、離脱就労するもの全てが当センターの制度を利用していないことから、制度の周知と浸透を図る必要がある。  
 「財務管理」については、県財政負担率が前年度より下回ったが、目標達成には至らなかった。当センターの事業を適正に進めるとともに賛助会入会の勧奨を行い、目標達成を図っていきたい。  
 「内部管理」については、開催される研修会等へ積極的に参加し、職員の意識・能力の向上を図っている。

- ※自己評価分類:
- A 達成されている。概ね達成されている。
  - B 新型コロナウイルス感染症の影響により達成できなかった。
  - C 目標が達成できなかった。(Bを除く)

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H29	H30	R1	R2	R3	
<b>【貸借対照表】</b>							
資産合計	千円	1,931,616	1,967,767	1,937,666	1,925,386	1,895,623	
うち金銭債権	千円	195	195	-	1,214	494	
うち特定資産	千円	51,320	49,961	48,880	45,939	50,637	
負債合計	千円	14,023	12,664	13,912	11,507	15,313	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	1,917,593	1,955,103	1,923,754	1,913,879	1,880,309	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
<b>【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記</b>							
経常収益 A	千円	55,769	58,192	62,958	58,325	55,903	
うち県財政支出額 B	千円	15,038	16,397	15,742	16,964	13,547	
内訳:補助金・負担金	千円	11,340	12,699	11,910	14,461	9,841	
内訳:委託料	千円	3,698	3,698	3,832	2,504	3,706	
うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	受取賛助会費	受取賛助会費	受取賛助会費	受取賛助会費	
	千円	18,499	19,285	19,680	19,810	20,630	
経常費用 C	千円	61,874	62,780	64,920	62,177	55,419	
うち人件費総額 D	千円	34,867	35,457	35,750	38,020	34,686	
評価損益等合計額 E	千円	4,035	5,594	△ 707	△ 598	△ 2,394	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 2,069	1,006	△ 2,670	△ 4,451	△ 1,910	
経常外損益 G	千円	△ 155	-	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 2,224	1,006	△ 2,670	△ 4,451	△ 1,910	
当期指定正味財産増減額 K	千円	30,839	36,504	△ 28,679	△ 5,424	△ 31,660	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	15,038	16,397	15,742	16,964	13,547	
<b>【財務指標】</b>							
正味財産比率	%	99.3	99.4	99.3	99.4	99.2	
県財政支出率 (=B/A)	%	27.0	28.2	25.0	29.1	24.2	
人件費率 (=D/A)	%	62.5	60.9	56.8	65.2	62.0	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	-	-	-	-	-	
<b>【団体毎の経営評価指標】</b>							
基本財産平均運用利率	%	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	
賛助金収入	千円	18,145	19,285	19,680	19,810	20,630	
賛助会員数	口数	646	697	701	705	740	
<b>【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(R3年度)】</b>							
常勤役員平均年齢	65.0歳	常勤役員平均年収	7,405千円	常勤職員平均年齢	56.5歳	常勤職員平均年収	5,950千円
<b>【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】</b>							
<p>賛助会費収入の増加と、支出の削減により、評価損益等調整前経常増減額においては黒字であったものの、保有債券の評価額が下落したため、貸借対照表上の正味財産合計は前年を下回る結果となった。</p>							
<b>6. 団体(経営責任者)の自己点検評価</b>							
<p>福岡市と共同開催した「暴力追放福岡大会」では、県知事、福岡市長から県民、市民にアピール力のあるメッセージを発信することができた。また、不当要求防止責任者講習にあっては、オンライン化を進め年間2,000名以上の受講者に講習を実施した。事務所撤去活動については、指定暴力団浪川会本部事務所、道仁会大平組事務所及び工藤會傘下3組織の事務所を撤去することができた。</p>							
<b>7. 外部専門家の意見</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相談受案件数は前年度から増加しており、広域的な就労支援や全国的にも事例が少ない代理訴訟を行う等団体の活動は、評価できる。</li> <li>・ 責任者講習については、オンラインの活用等により、前年度から大きく受講者数が増加している。</li> <li>・ 賛助会員数、賛助会員収入ともに近年継続して増加しており、会員獲得にも一定の成果がみられる。基本財産の運用利回りが低下している状況において、活動を維持していくための収入源として、活動への理解度を示すものとして賛助会員の確保は重要であり、引き続き更なる会員の確保が求められる。また、新規会員獲得のため、より効果的な加入促進策に取り組むことが求められる。</li> </ul>							
<b>8. 経営評価委員会による経営評価結果</b>							
<p>相談事業においては、1,706件の相談を受理しており、多数の相談を受理している。</p> <p>事務所撤去支援事業については、大牟田市の浪川会本部事務所及び久留米市の道仁会大平組事務所に係る使用禁止の代理訴訟に取り組むなど、暴力団事務所の撤去活動の推進に努めている。</p> <p>被害者救援活動については、見舞金を2件支給し、被害者に寄り添った活動を実施している。</p> <p>離脱者就労支援については、離脱者雇用給付金を6事業者、身元保証制度に基づく見舞金を2件支給するなど、離脱者の社会復帰を促進している。</p> <p>不当要求防止責任者講習については、令和3年度からオンライン講習を実施し、2,074人が受講した。</p> <p>賛助会員数については、相談事業や講演会等の機会を捉えて加入勧奨を実施した結果、会員数は増加している。</p>							

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況(内訳表)

項目		単位	H29	H30	R1	R2	R3	
<b>【正味財産増減計算書】</b>								
法人全体 (①) (③)	経常収益 A	千円	55,769	58,192	62,958	58,325	55,903	
	うち県財政支出額 B	千円	15,038	16,397	15,742	16,964	13,547	
	内訳:補助金・負担金	千円	11,340	12,699	11,910	14,461	9,841	
	内訳:委託料	千円	3,698	3,698	3,832	2,504	3,706	
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	受取賛助会費	受取賛助会費	受取賛助会費	受取賛助会費	受取賛助会費
		千円	18,499	19,285	19,680	19,810	20,630	
	経常費用 C	千円	61,874	62,780	64,920	62,177	55,419	
	うち人件費総額 D	千円	34,867	35,457	35,750	38,020	34,686	
	評価損益等合計額 E	千円	4,035	5,594	△ 707	△ 598	△ 2,394	
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 2,069	1,006	△ 2,670	△ 4,451	△ 1,910	
	経常外損益 G	千円	△ 155	-	-	-	-	
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 2,224	1,006	△ 2,670	△ 4,451	△ 1,910	
	当期指定正味財産増減額 K	千円	30,839	36,504	△ 28,679	△ 5,424	△ 31,660	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	15,038	16,397	15,742	16,964	13,547		
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円	42,820	45,282	44,514	39,882	16,763	
	うち県財政支出額 B①	千円	15,038	16,397	15,742	16,965	13,547	
	内訳:補助金・負担金	千円	11,340	12,699	11,910	14,461	9,841	
	内訳:委託料	千円	3,698	3,698	3,832	2,504	3,706	
	うち最も多額な項目	項目名	受取賛助会費	受取賛助会費	受取賛助会費	受取賛助会費	市町村補助金	
		千円	18,145	19,285	19,680	19,810	2,485	
	経常費用 C①	千円	43,176	44,028	47,196	43,425	38,154	
	うち人件費総額 D①	千円	19,864	20,461	20,611	21,805	20,054	
	評価損益等合計額 E①	千円	1,211	1,678	-	-	-	
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	854	2,932	△ 2,682	△ 3,543	△ 21,391	
	経常外損益 G①	千円	△ 155	-	-	-	-	
	他会計振替額 H①	千円	-	-	△ 47,983	-	-	
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-	
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	700	2,932	△ 50,665	△ 3,543	△ 21,391	
当期指定正味財産増減額 K①	千円	9,252	10,951	△ 518,225	-	-		
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	15,038	16,397	15,742	16,965	13,547		
収益事業等 会計 ②	経常収益 A②	千円						
	うち県財政支出額 B②	千円						
	内訳:補助金・負担金	千円						
	内訳:委託料	千円						
	うち最も多額な項目	項目名						
		千円						
	経常費用 C②	千円						
	うち人件費総額 D②	千円						
	評価損益等合計額 E②	千円						
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円						
	経常外損益 G②	千円						
	他会計振替額 H②	千円						
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円						
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円						
当期指定正味財産増減額 K②	千円							
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円							
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	12,950	12,910	18,443	18,443	39,140	
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-	
	内訳:補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-	
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-	
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	受取賛助会費	
		千円	12,950	12,910	18,443	18,443	20,630	
	経常費用 C③	千円	18,698	18,752	17,724	18,752	17,265	
	うち人件費総額 D③	千円	15,003	14,996	15,139	16,214	14,632	
	評価損益等合計額 E③	千円	2,825	3,916	△ 707	△ 598	△ 2,394	
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	△ 2,923	△ 1,926	12	△ 908	19,482	
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-	
	他会計振替額 H③	千円	-	-	47,983	-	-	
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-	
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	△ 2,923	△ 1,926	47,995	△ 908	19,482	
当期指定正味財産増減額 K③	千円	21,587	25,553	489,546	△ 5,424	△ 31,660		
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-		

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。